

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 103-0024
 住 所 東京都中央区日本橋小舟町4番1号伊場仙ビル
 氏 名 日本乳化剤株式会社
 代表取締役社長 田中 雅一
 (代理人) 川崎工場長 秋山 廣志
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本乳化剤株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業容 の内容	界面活性剤並びに化成品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		8,550 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 17,411 t-CO ₂ (調) 17,318	(実) 17,778 t-CO ₂ (調) 17,692	(実) 18,220 t-CO ₂ (調) 18,134	(実) 17,208 t-CO ₂ (調) 17,124	(実) 16,889 t-CO ₂
削減率		(実) -2.1 % (調) -2.2 %	(実) -4.6 % (調) -4.7 %	(実) 1.2 % (調) 1.1 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度		第2年度	第3年度
排出量原単位等の値	0.3054	0.3039	0.3068	0.2997	0.2962
削減率		0.5 %	-0.5 %	1.9 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産量が増加により、排出量は増加したが、CGS（ガスコーポレーション設備）の稼働、工場内の水銀灯のLED化、工程改良により、基準年度よりも原単位で0.5%削減した。
第2年度	生産量増加により排出量は増加した。工程改良、廃棄物削減による焼却炉の負荷低減により、原単位の改善を実施した。 しかし、製品構成比の差による蒸気使用量増加により原単位が0.5%増加した。
第3年度	廃棄物削減による焼却炉負荷低減、工程改良、工場内LED化により、基準年度よりも排出量で1.2%削減、原単位で1.9%削減した。 しかし、製品構成比の差によるエネルギー使用量増加により、目標未達となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該當者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸気配管及びバルブ等の断熱の強化 ・工場内及び事務厚生棟の照明をLED等へ更新
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸気配管及びバルブ等の断熱の強化 工場内の蒸気配管及びバルブの断熱の強化を実施した。 ・工場内及び事務厚生棟の照明をLED等へ更新 工場内の水銀灯をLEDへ更新した。 ・CGSを計画通り稼働した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸気配管及びバルブ等の断熱の強化 工場内の蒸気配管及びバルブの断熱の強化を実施した。 ・CGSを計画通り稼働した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸気配管及びバルブ等の断熱の強化 工場内の蒸気配管及びバルブの断熱の強化を実施した。 ・工場内の照明をLEDへ更新した。 ・CGSを計画通り稼働した。
自動車等 (第3号該當者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

自然エネルギーである太陽光を利用した太陽光発電を照明・空調等に利用することにより、GHG（温室効果ガス）排出量の削減を目指す。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：10kW 導入場所：川崎工場R & Dセンター	平成24年度	

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請及びモーダルシフトを継続して推進 ・従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請（要請件数9件） ・従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の有価物化を実施し減量化を推進 ・従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進 ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請（要請件数9件）
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請（要請件数9件） ・従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	16,591	t-CO ₂
(調)	16,470	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本乳化剤株式会社川崎工場	川崎市川崎区千鳥町1番1号	1632	界面活性剤並びに化成品の製造	16,591 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl未満	
300～400kl未満	
200～300kl未満	
100～200kl未満	
100kl未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数